

中高年が建てたい理想の住宅とは ——身体機能の効用感および家庭滞在志向との関連分析から——

八田 武志⁽¹⁾ (thatta@nagoya-u.jp)
唐沢 かおり⁽²⁾・高橋 晋也⁽¹⁾・原田 昌幸⁽¹⁾・久野 覚⁽¹⁾
〔⁽¹⁾ 名古屋大学・⁽²⁾ 東京大学〕

To seek ideal dwelling for middle aged Japanese: Effects of subjective physical efficacy and family hearth tendency on purchase dwelling

Takeshi Hatta⁽¹⁾

Kaori Karasawa⁽²⁾, Shiya Takahashi⁽¹⁾, Masayuki Harada⁽¹⁾, and Saturo Kuno⁽¹⁾

⁽¹⁾ Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Japan

⁽²⁾ Graduate School of Humanities and Sociology, The University of Tokyo, Japan

Abstract

Factors to purchase dwelling were examined by questionnaires addressed for 586 people of age 19 to 84 years old. This study first examined whether the priority level of four factors (area of house, quality of house, peripheral environment, and regional environment) to purchase dwelling depends on human life stage (adolescence, early middle aged, late middle aged, and old aged). The results showed a gender difference and the effect of the life stage on the priority level; male adolescence showed priority on the quality of house whereas old aged male felt priority on the peripheral environment, female adolescence showed the priority on the quality of house and female late middle aged also showed advantage on the quality of house, etc. Second, factors that might affect on the priority level to purchase dwelling were investigated. That is, the relationship between subjective physical efficacy evaluation and the priority level was analyzed. The results showed that high score participants in the self physical efficacy test showed a priority on the quality of house whereas low score participants showed a priority on the peripheral environment that reflects the convenience of shopping and going to hospital. Third and finally, the effect of the tendency of family oriented of participant on the priority level was examined. The results showed that both low score and high score participants on family hearth evaluation items showed a similar tendency of the priority level to purchase dwelling. These results suggest that ideal dwelling depends strongly on the life stage and subjective evaluation of physical activity.

Key words

factors of purchase dwelling, life stage, physical efficacy, family-oriented tendency

1. はじめに

数年前に独立行政法人建築研究所では、「21世紀理想の住宅…2031年の私が考える理想のすまい…」をテーマに論文募集を行い、7名の応募者に優秀論文賞を与えている。その内訳は、「Web上で公開したデータを基に複数のデザイナーが画期的な建築手法を競い、建物全体を屋根から単一材料でシームレスに建設する」、「外から直接入れるドアを持つ部屋⇒居間⇒畳部屋⇒寝室、と相手や状況により"ドア"の位置が変わる、公共性とプライバシーのバランスをとれる住宅」、「地下室+三階建+屋上という多層化、中二階への停止も可能なスキップフロア対応型。フロアの高さを変えたり、間仕切り壁を移動させたり、家の向きを変えたりできる」など、論文募集の主催者の性質上当然の結果であるが、建築家の住宅デザインを扱った論文が受賞対象となっている（独立行政法人建築研究所、2003）。

「もし、将来家を建てるなら」という問いかけには、たいていの場合、「差入口はできるだけ道路に近い位置で、タイル・石・目の細かいコンクリを敷かず…」、「暖炉があって、白い壁、緑の芝生があって…」などとデザインに関する回答が行いがちである。しかし、実際に住宅購入計画が具体化しはじめ、お金の工面を算段する段階になると、壁の色や壁面のタイルの種類などのデザイン関連の事柄よりも、部屋の広さや内部設備が第一義的な関心となる。住宅の販売価格をもっとも強く規定するためであろう。したがって、実際に住宅販売会社が住宅を建築し販売するプロセスでは、部屋の間取り（構成）、広さ、周辺の環境条件などが重要な規定要因となり、販売成果が問われることになる。

部屋の間取りや広さが、家族サイズや住人の個人的特性に規定されるのは自明であろう。沢山いた子どもがそれぞれ独立して親の家を離れ、夫婦が残される状況では必要以上の部屋数や広さは必要ではなくなる。むしろ、掃除やメンテナンスに面倒を生じる原因でさえある。つまり、加齢に伴うライフスタイルの変化によって、理想とする住宅

の広さや部屋の構成は変容していくはずであるが、発達段階に伴う理想の住宅像はどのようなものなのかについての資料の蓄積は乏しいのが現状である。

本研究では青年期と中高年期の成人を対象に、質問票によりこれらの問題についての探索的データの収集を開始したので、その結果の一部を紹介する。本研究の調査1においては、発達段階で理想とする住宅の様相がどのように変化するかを探索することとした。理想とする住宅という表現の多義性を統制するために、「家をお金の心配をせずに自由に新しい住居が入手できる」とし、その際にどのような側面が重要視されるのかを質問票で問うことを行った。特にこの研究では、希望する住居の特性内容そのものではなく、選択の際に重視する特性次元を明らかにするために、調査1の項で詳細を説明するような「住居の広さ」、「住居の質や諸設備」、「周囲の環境」および「地域」についての優先順位を聞く質問形式を採択した。このような形式の質問を採用することで、発達段階により、理想とする住宅がどのような要因によって規定されるかについての変容が明らかになると考えられる。

調査2および3では、調査1での結果を踏まえて、調査1での項目の優先順位を規定する要因を検討した。その際、特に高齢者においては心身の衰えに関する自己評価と求める生活環境との関係が重要であると予測できる。したがって、「自分が丈夫であり、健康である対象者と、自分の健康に自信のない対象者では優先順位が異なる」かどうかを第1に検討すべき仮説とした。また、生活環境への要求は、そこでどのような活動を行うのかに関する自己認知とも関連すると考えられる。したがって、「家族との団らんや会話に日常的に長い時間を使う対象者、すなわち家庭滞在志向タイプの対象者と、習い事や趣味、ボランティア活動などに日常的に時間を配分する傾向の強い、言わば、外的活動志向タイプの対象者では優先順位が異なる」かどうかを吟味した。いずれも、理想とする住宅とは個人の認知評価を強く反映することを想定するもので、理想の住居の判断過程が、心理社会的な意志決定過程であることを立証するためのものである。

以上の目的を踏まえて、調査1で採用した質問票を記入した対象者に身体能力の自己評価尺度（竹中・近河・本田他，2002）と日常生活活動時間調査（伊藤・八田，2005）を実施した。前者は様々な日常活動を失敗なく（転倒せずに）できるかの主観的評価を求める15項目から構成され、自己の身体的エフィカシーを測定するのが目的である。後者は日頃どんな活動にどれくらい時間を配分しているかをして問う質問18項目からなっている。

2. 調査1

2.1 目的

調査1は発達段階に伴い「理想の住宅像」に求める特性次元がどのように変化するかを明らかにすることが目的である。また、住宅の理想像が、住宅で行う日常活動により影響されるとすれば、性役割により異なることが推定さ

れるので、発達段階に加えて、性別によっても理想とする住宅を規定する要因は異なるかどうかを加えて検討した。

2.2 方法

2.2.1 対象者

19歳から84歳までの健常成人が調査対象者となった。その内訳は男子209名、女子377名、合計586名である。実際に調査用紙を配布し、記入されたものを回収できたが、未記入個所の存在等で分析に用いなかったものには45名分がある。男女比に差異が見られることは分析の際に留意すべき事項であるが、高齢期の対象者の比率は生態学的にも同一ではないために不可避的な要素でもある。サンプル数そのものは、男女とも統計的検定に十分な数が得られていることから、本研究では、この点について特に問題とはしないこととする。

調査は19歳から23歳までの対象者については、いずれも大都市圏およびその衛星都市に設置されている大学生、専門学校生であった。27歳以上の対象者については、住民検診に先立って実施される健康診断質問票の付録という形式で実施した。中高年者についての前頭葉機能検査バッテリーの結果からは分析対象とした成人はすべて知的に健常範囲内にあることが確認されている。住民検診は北海道地区で行われており、地域特性の統制が十分取れた対象者の選抜となっていない点も留意事項である。この問題については、結果の解釈において、その点を考慮した考察を行うこととする。なお、各群における人数および男女比に関する情報は結果のまとめに記載した。

我々は19歳から84歳までの広い年齢幅を4つの段階に区分し、発達段階の関連を分析することとした。23歳までは未婚で、住宅購入を現実的な問題として考慮することは少ない対象者とした。また、65歳以上は老年者と法的にも規定され、新しい住宅を現実的に購入することは少ない対象者と見なした。この年齢群の示す優先希望順位は、現在居住する住宅に欠けている要因を表現していると思なすが妥当かも知れない。さらに、我々は27歳から49歳と50歳から64歳までを2群に分けて分析することとした。両群とも住宅購入を現実ものとして考慮した経験がある対象者であるが、前者は複数回購入ということは少なく、初めての住居購入を想定する対象者であり、後者は複数回、すなわち住居の改築や買い換えを経験し、考慮中にある対象者であるとみなせると考えたためである。はじめて住宅を取得した年齢および取得したいと考えた年齢についての内閣府の統計では、35～39歳がもっとも多く28%、50歳以降で2～3%に激減し、60歳以降は0%となっている（内閣府，2005）。したがって、この分類は妥当性が高いとみなせよう。

2.2.2 時期

調査は2004年7月～8月の期間に実施された（八田，2006）。この期間に住宅の在り方に大きな心理社会的影響を及ぼす特別な事象（たとえば、地震での家屋崩壊、台風

被害、河川氾濫、など)はなく、若年者においても中高年者においても期間による特殊な影響はないと言えよう。

2.2.3 手続き

表1に示す質問用紙を配布し、自記式での回答を求めた。教示は、「貴方に理想とする住宅について聞きます。自由に新しい住居は入手できるとしたときに、つぎの4項目の優先順序を判断して数字を記入してください」というものであった。その他、理想とする住居に重要と考える事柄があれば自由に記述する欄も設けた。

表1：使用した質問用紙の例

優先順位	項目
	住居の広さ
	住宅の質や諸設備の品質（木造、鉄筋、浴槽、トイレ、などの充実）
	周囲の環境（買い物、学校、病院など）の充実
	地域（都市部、郊外、田園地帯など）

2.3 結果と考察

年齢群別の優先順位の平均値および標準偏差を表2に示す。理想とする住宅には、滞在する時間差、そこで行う活動の違いから性差が反映される可能性があり、男女に分けて分析を加えることとする。結果は優先順位で表記されて

いるために、対象者は平均値の数字が小さいときに優先順位を高く評定したことになる。また、標準偏差が小さいことはその順位付けに対する一致度の高さを反映すると考えられる。

男子の年齢群別の優先順位の平均値を図1に示したのが図1であり、女子のそれは図2に示した。年齢群については19～23歳を青年期群、27～49歳を中年前期群、50～64歳を中年後期群、65歳以降を老年期群とした。

男子の評価への分散分析（発達段階×優先項目）の結果は、優先項目要因は有意となった ($F_{3,796}=58.08, p<0.001$)。交互作用も有意を示唆する傾向を示した ($F_{9,796}=1.52, p<0.14$) ので、交互作用傾向を伺わせる原因をみることにした。発達段階ごとに、優先項目の評定値を検討した結果、青年期群では、質、周囲の環境、広さ、地域の優先順であり、質、周囲と環境間にはある程度の差異があり、周囲の環境と広さ間には顕著な差異がみられ、広さと地域は大差は認められない。中年前期群では、質と周囲の環境間には大きな差異はないが、周囲の環境と広さには大差があり、広さと地域間では差異は見られない、中年後期群では、質と周囲の環境間には差異は見られず、周囲の環境と広さ間では顕著な差異が、広さと地域の間には差異は見られないことが示された。また、老年期群では、質、周囲の環境、広さ、地域の環境の優先順位で、質と周囲の環境には差異はなく、周囲の環境と広さには顕著な差異が、広さと地域の環境には差異が見られないというものであった。

男子の年齢群別の優先順位の平均値の結果からは次の点が生徒される。すなわち、未だ、住宅購入が現実感を持たない青年期群では、住宅が木造か鉄筋か、浴槽やトイレに

表2：年齢群別に見た理想の住宅優先項目順位

		N	広さ	質	周囲	地域	平均年齢
19-23 歳	男	31	3.16	1.66	1.97	3.22	19.90
			1.05	0.70	0.93	0.83	
	女	60	3.20	2.00	2.08	2.72	20.20
			0.83	1.03	0.99	1.17	
27-49 歳	男	31	3.05	1.95	1.91	3.09	46.40
			0.95	1.00	0.81	1.15	
	女	59	2.92	2.02	2.03	3.03	44.60
			1.01	0.98	1.01	1.07	
50-64 歳	男	66	3.00	2.10	2.12	2.78	57.60
			1.03	1.00	0.93	1.23	
	女	161	3.22	2.30	1.82	2.66	57.90
			1.01	0.93	0.84	1.18	
65-84 歳	男	81	3.01	2.18	1.98	2.83	72.10
			0.99	0.97	0.98	1.19	
	女	97	3.34	1.99	1.52	3.12	70.00
			0.82	0.86	0.69	0.91	

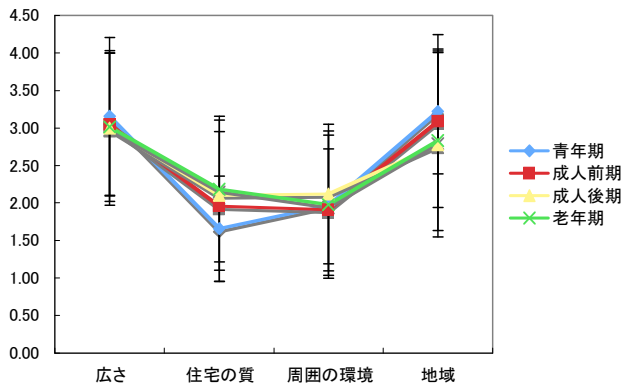


図1：男子における発達段階別にみた優先項目順位

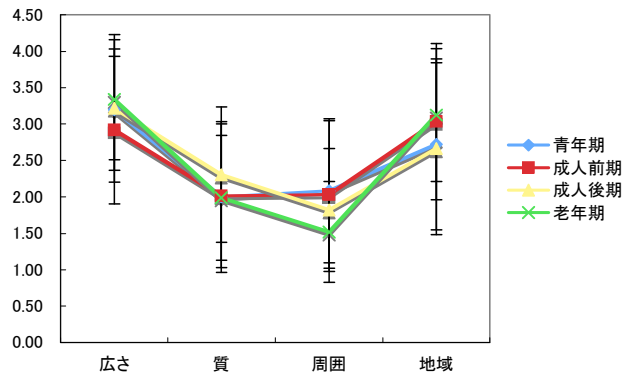


図2：女子における発達段階別にみた優先項目順位

はどのような新しい設備が備わっているかが最も大きな関心事である。老年期群では買い物に便利か、病院が近いか、が最も重要な要因となっている。中年前期と中年後期では傾向は類似しており、住宅の質や設備は買い物、学校などの周囲の環境と同等の重要度しか持たない。住居の広さや住宅のある地域の重要度は低いが、この傾向はおおむねすべての年齢層に該当する。

一方、女子の評価への男子と同様の分散分析の結果は、項目間要因と交互作用が共に有意を示した ($F_{3,1508}=165.59, p<0.001$; $F_{9,1508}=5.64, p<0.001$)。そこで、男子と同様に、発達段階ごとに下位検定を行った結果、青年期群では、質、周囲の環境、地域、広さの優先順位であり、質と周囲の環境間には差が見られず、周囲の環境と地域間には大きな差異が、地域と広さには差異があるというものであった。中年前期群では、質と周囲の環境間には差異がなく、周囲の環境と広さには顕著な違いが、広さと地域には差が見られないと男子の場合と同様の結果が得られた。中年後期群では、周囲の環境、質、地域、広さの優先順位であり、周囲の環境と質間に差が、質と地域には顕著な差異が地域と広さには差異があるというものであった。老年期群では、質、広さ、周囲の環境、広さの順序で、質と広さに差異があり広さと周囲の環境には顕著な差異が、周囲の環境と広さには差異がないというものであった。男子の項目の優先順位にそれほど大きな差異は見られないが、女子では年齢群間の違いが顕著である。もっとも、住宅の質や諸設備の品質

を高い住宅入手の優先項目としている内容は各年齢群で同一ではない可能性はある。高齢になれば、浴槽やトイレにバリアフリーであるかが主たる関心であり、若年群では高級な品質か否かが重要となる可能性を内包するからである。本調査は優先順位に焦点を当てたので、これらの要素を峻別できないが、今後詳細に検討すべき事項であろう。

青年期や中年前期では男子と類似した優先順位となっているが、中年後期では、周囲の環境が最優先となり買物が便利か、病院は近いかなどの項目が決定要因となって、住宅の質や設備の品質は次善の項目になっている。また、女子の老年期群では唯一住宅の広さが2番目の優先順位を占めている。これは、大きすぎる住まいは老年期になると掃除や維持が大変であるという生活活動に密接に関連する理由を反映すると推察される。男子ではこのような結果が得られていないことから、性役割により家庭内で行う日常的な生活活動に違いがあることが、理想の住宅に対する判断に影響したと考えられる。

以上、調査1は探索的な質問事項であったために、今後の研究において詳細な検討を要することは言うまでもないが、いくつかの示唆を指摘できよう。すなわち、住宅を入手する際の決定項目は購入者の年齢に依存すること、性による違いが伺えること、とくに女子は住居の清掃や維持など日常生活での具体活動を想定する、一方で男子は地域などを重要な項目と考えない傾向が伺える、ことなどである。

3. 調査2

3.1 目的

調査1で理想とする住宅項目の優先順位は、発達段階及び性により異なることが明らかとなったが、本調査ではそれらを規定する要因を検討するのが目的である。本調査で採用する仮説は、「自分が丈夫であり、日常、身体活動に問題がない健康である対象者と、自分の健康に自信のない日常活動に不自由を自覚する対象者では優先順位が異なる」であり、この仮説の検討のための分析を行う。自分の身体機能について自信がない場合には住宅の広さよりも住宅の質、すなわち設備の充実に重点が置かれることや、買物が便利であるとか病院が近いなどの周囲の環境要因に重点が置かれると推定するためである(唐沢・具志堅・長谷川・八田, 2002)。

3.2 方法

3.2.1 対象者

40歳以上の成人が参加する住民検診において、あらかじめ配布された日常生活に関する質問票を回収した488名(男子170名、女子318名)のうちで、すべての項目に回答が記載されていた313名を分析対象者とした。対象者の年齢範囲は40歳から84歳までであり、平均年齢は60.67歳($SD=10.03$)であった。職種はフルタイムで勤務しているもの32.4%、パートタイム勤務が15.5%、専業主婦は27.8%、退職して無職が23.9%、休職中が0.4%であり、標準的

表3：身体エフィカシー得点による対象者の群別構成

対象者群	Score	男子N	平均年齢	女子N	平均年齢
不良	0~99	21	70.7 (9.05)	46	64.4 (9.44)
良好	100~139	51	65.0 (8.76)	89	60.8 (9.49)
優秀	140~150	49	58.8 (10.8)	66	54.98 (10.05)

な地域住民の勤務構成比とみなせよう（総務省統計局、就業構造基本調査、有業者数・有業率）。

3.2.2 時期

2004年8月初旬に実施した。対象者は住民検診の2週間前に地方自治体職員から配布された健康診断質問票と日常生活調査票を自宅において記入し、検診当日持参することで回収した。

3.2.3 手続き

日常生活調査票にはうつ傾向評価のための質問、日常記憶に関する質問、自己エフィカシーに関する質問、自己の身体的エフィカシーに関する質問、日常活動に割く時間に関する質問などから構成されていた。本研究では自己の身体的エフィカシーに関する質問、日常活動に割く時間に関する質問を分析対象とした。自己の身体的エフィカシーに関する質問項目は付表1に示す。15項目ほとんどすべてに自信がある場合の高自己身体エフィカシー群（優秀群）、低自己身体エフィカシー群（不良群）、中自己身体エフィカシー群（良好群）とカテゴリー化して分析することとした。これら3群の分類得点基準、人数、性別、平均年齢は表3に示すとおりである。当然のことではあるが、高齢になるほど中自己身体エフィカシーは低下する傾向が伺え、このことに性差は見られない。ただ、女子の方が身体エフィカシーの程度は低くおよそ4~5歳程度の違いがあることが分かる。すなわち、50歳の女子の身体エフィカシーは55歳程度の男子の身体エフィカシーに相応することが示唆される。

3.3 結果と考察

年齢群別の優先順位の平均値および標準偏差を図3に示す。身体エフィカシー尺度は15項目からなり各項目10満点で点数を記入するので、自己評価が平均7点以下は不良群とし、平均9点以上となる優秀群、その中間を良好群とした。身体エフィカシー得点別群間と優先項目順位との関係を検討する目的の分散分析を行った結果、項目間要因と交互作用がほぼ有意となった（ $F_{3, 1236}=108.02, p<0.001$; $F_{6, 1236}=2.08, p<0.052$ ）。

この交互作用は、優秀群では住宅の質や設備が最も重要な項目とされたのに対して、不良群では周囲の環境が最も重要であり、買い物の便利さや病院へのアクセスの良さが優先され、都市部であるとか郊外であるとかは重要ではないし、住宅の広さも重要度は低いと見なしている傾向が顕

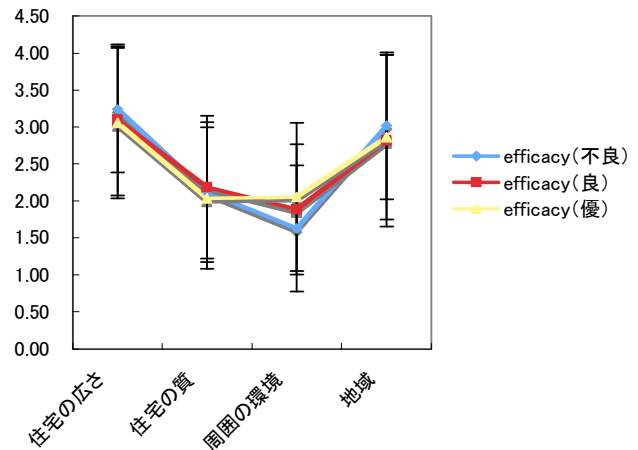


図3：身体エフィカシーの自己認識と優先項目順位

著である。良好群でも不良群ほど顕著ではないが類似傾向を示したことを反映したものである。すなわち、身体活動がわずかでも不自由さを認識し始める良好群や不自由さを実感している不良群の対象者と、自分の身体的活動にまったく問題を自覚しない対象者とは、理想とする住宅に対する考え方が異なることを示している。

これらの傾向は住宅の初めての購入が30歳代の後半に集中している我国の状況では、その時期に購入した住宅に対して、身体機能の衰えが自覚され、身体的活動に不自由さを予測したり自覚する年代になると、不満が生じることにつながると考えられる。買い物や病院などの周囲の環境は50歳代に住宅をリフォームし、バリアフリー化を進めても満たされるとは考えにくい。理想の住宅と我々が考えるのは、住宅の広さや建築の質、設備の高度化だけでは決まらず、周辺環境を考慮した設計が必要なことを示唆している。

4. 調査3

4.1 目的

調査1では理想とする住宅の優先項目順位は発達段階及び性により異なることが明らかとなったが、調査2と同様にそれらを規定する要因を検討するのが目的である。本調査で検討する仮説は「家族との団らんや会話に日常的に長い時間を使う対象者、すなわち家庭滞在志向タイプの対象者と、習い事や趣味、ボランティア活動などに日常的に時間を配分する傾向の強い言わば、外的活動志向タイプの対象者では優先順位がことなる」というものである。家庭滞在志向タイプが強い対象者は住宅の質や諸設備、住居の広

さなどの要因が重視されると推定するためである。

4.2 方法

4.2.1 対象者

40歳以上の成人が参加する住民検診において、あらかじめ配布された日常生活に関する質問票488名（男子170名、女子318名）のうちすべての項目に回答が記載されていた313名を分析対象者とした。対象者の年齢範囲は40歳から84歳までであり、平均年齢は60.67歳（SD=10.03）であった。職種は調査2の構成とほぼ同じである。

4.2.2 時期

2004年8月初旬に実施した。対象者は、住民検診の2週間前に地方自治体職員から配布された健康診断質問票と日常生活調査票を自宅において記入し、検診当日持参することで回収した。

4.2.3 手続き

日常生活調査票には、うつ傾向評価のための質問、日常記憶に関する質問、自己効力感に関する質問、自己の身体的効用感に関する質問、日常活動に割く時間に関する質問などから構成されていた。本研究では日常活動に割く時間に関する質問を分析対象とした。

日常活動に割く時間に関する質問からは平日に、家族との団らん・会話に1日当たりに割く時間を分析の対象にした。平均0.70時間（SD=0.72）であったために、1時間未満とそれ以上の2群に分け分析を行うことにした。

4.3 結果と考察

団らん時間の多寡と優先項目についての結果を図4に示す。この団らん時間の多寡と優先項目との間の関連を検討するために分散分析を行った結果、項目間要因は有意であったが（ $F_{3,1016}=95.38, p<0.001$ ）、群間および交互作用は有意ではなかった（ $F_{1,1016}=0.01, p<0.92$; $F_{3,1016}=0.33, p<0.81$ ）。これは、日常生活において家族団らんの時間を長く取る家庭滞在志向タイプか外的活動志向タイプかという要因による違いが見られず、団らん時間の多い少ないが理想の住宅

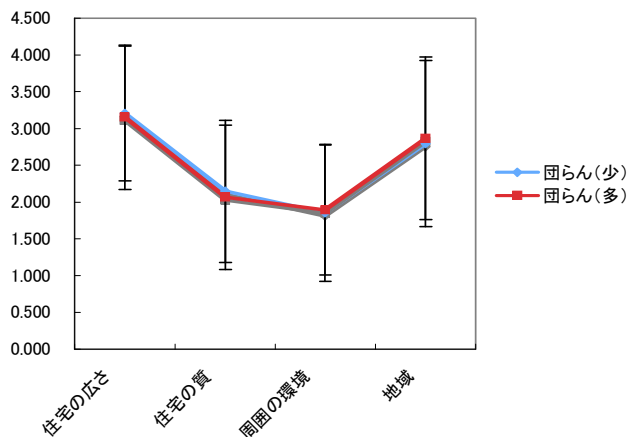


図4：団らん時間の多少と優先項目順位との関係

を選ぶ優先順位に影響しないことを示唆している。このような結果は、団らんの多寡が、住宅環境よりも家族メンバーの人間関係の反映であることに基づいていると解釈されよう。すなわち、住宅そのものは、団らんの「場」ではあっても、その広さや設備の充実等の住宅特性が家族間の親和性に直接影響するわけではなく、したがって、団らん時間を左右するものではないことが示唆されるのである。

5. 総合考察

本研究は、加齢に伴うライフスタイルの変化によって理想とする住宅の広さや部屋の構成は変容していくはずという仮説の下で、発達段階に伴う理想の住宅像はどのようなものかについての調査研究である。この種の資料が乏しいという現状において、発達心理学的・社会心理学的な視点を導入したうえでデータ収集を行い、知見の蓄積に貢献することを目的として実施されている。

調査1の結果からは予想通り、発達段階により理想の住宅に求める項目の優先順位に差異が見られるとともに、性差が認められた。住宅の広さ、住宅の質、周囲の環境、地域の4つの項目についての優先順位を問うという研究調査法であったが、図1および図2から明らかなように青年期にある男子の場合、住宅の質（充実した設備）が第1の優先順位となったが、成人前期では買い物の便利さ、学校の位置、病院の位置などの周囲の環境が住宅購入の最優先項目となっている。一方女子の場合は成人後期、老年期では周囲の環境が最優先項目となっている。

調査2は自己の身体能力の主観的な認知が住宅項目の優先順位を左右するののかという仮説を検討したものである。結果は、仮説が妥当であることを支持するものとなった。とくに、女子においてはその傾向は顕著であり、男子とは異なる傾向を示し、ここでも性差をうかがうことができた。調査3の結果は仮説を支持しないものであった。この調査での仮説は家庭滞在志向タイプの対象者は住宅の質や設備に優先順位が高く、外的活動志向タイプの対象者とは異なるというものであった。この結果は、団らんという過程での活動が、住居の特性によりは家庭内の人間関係による可能性を示すものと位置づけることができる。しかし、その一方、この分析では家庭滞在志向タイプと外的活動志向タイプを区別する基準として、実際に団らん時間が長いかどうかを指標としており、このような基準が、仮説を支持しない結果につながった可能性もある。実際には家庭での団らんを欲するが種々の事情で実現できない現状があることを考えると、家族での団らんに使う時間そのものと、家庭滞在志向という態度との間には乖離があり、実際に団らんに費やす時間で家庭滞在志向かどうかを判断することが適切でなかった可能性もあろう。この点についても、今後の研究により明らかにすべきである。

前述のように、これらの結果は優先順位を問うという調査法を採用しているという点で、探索的であり、優先したい住居の特性に関する具体的な内容についての情報を得るものではないが、同時に記載を求めた自由記述により、こ

の調査結果が信頼性の高いものであることが裏付けられている。自由記述は88名が記載し、すべての対象者が記載している訳ではないが、発達段階および性による理想の住宅についての規定要因に差異があることを支持している。

たとえば、男子の対象者の自由記述には、青年期では「全体のデザイン、フローリング、害虫がでない」などのコメントが多い。成人前期では「広くない家、維持費がかからない家、適当な広さの家」などの記述が多くなり、成人後期、老年期では「自然にふれあえる家、菜園付きの家、最小の家、日当たりの良い家、除雪や地震対策のある家、周囲との交際が可能な家」などの記述が現れる。

一方、女子では、青年期で「セキュリティ、治安、狭くても収納が可能な家、トラブルへの対応や保証が可能な家、デザインの良い家」が多いコメントである。成人前期から老年期にかけては共通しており、「使いやすさ、バリアフリー、動きやすい、隣人が良い、平屋」などの記述が多数を占める。とくにバリアフリーへの言及は約半数に見られ、男子の場合と大きく異なっている。

このような自由記述は対象者の強い思いを反映するものと考えることができ、発達段階や性により、理想とする住宅への指向性は異なることを示している。とくに注目すべき点は、現在の日本でもっとも住宅を購入する年齢層である男女が求める住宅の条件は20年ほどの時間を経過すると異質のものとなることである。この原因は、おそらく、それぞれの人間の関心が年齢と共に変化する主観的認知にあると考えられる。

最近の我が国の住宅は購買層の主たる関心に焦点を当てたものが多い。すなわち、住宅の設備やデザインに重点を置き、また、短期間でそれらを壊すことを前提に建築が進められているという批判も存在する。このことは公営住宅においても当てはまると言えよう。このような住宅建設の進め方は、つぎつぎと新しく生み出される短期間しか関心を持たれないような住宅設備の消費を促進し短期的な経済効果に有利に作用するが、結局は購入時に好まれた住宅は壊され、加齢に伴って変化する理想の住宅の新たな建設へとつながる。これらは、結局のところ産業廃棄物や廃材を蓄積させ、環境破壊につながるものである。

我が国の住宅建築において欧米のように数世代にまたがって利用する住宅を追求するのであれば、全体的な住宅構造の枠は残しながら、加齢に伴って生じる主観的認知に対応してミニマムでよいリフォームですむ住宅設計が望ましいというのが我々の調査研究からの示唆である。

謝辞

本研究は日本学術振興会研究費補助金(基盤A 課題番号15206063:「豊かさ」を考慮した新しい住環境評価法の開発、代表者 久野覚)により実施された。資料収集に当たり協力頂いた北海道八雲町保健福祉課の諸氏に感謝申し上げます。

引用文献

- 八田武志(2006) コホート研究による中高年の高次脳機能及び運動機能障害に関する神経心理学的研究 平成14年度?17年度科学研究費補助金(基盤A) 研究成果報告書
- 伊藤恵美・八田武志(2005) 平成17年度八雲町住民検診日常生活調査票
- 唐沢かおり・具志堅伸隆・長谷川純子・八田武志(2002) 高齢者介護負担評価尺度の展望 情報文化研究、16,85-101
- 内閣府「消費・貯蓄行動と国民負担に関する意識調査」(2005) <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je05/05-3-2-24z.html>
- 総務省統計局(2006) http://stat.jil.go.jp/jil63/plsql/JTK0300?P_TYOUSHA=Y18
- 竹中 晃二・近河光伸・本田穰治 他(2002) 高齢者における転倒セルフエフィカシー尺度の開発:信頼性および妥当性の検討 体育学研究、47,1-14.
- 独立行政法人建築研究所(2003) 課題:21世紀理想の住宅-2031年の私が教える理想のすまい。
<http://www.kenchiku.co.jp/compe/dokuritu.html>

(受稿:2006年9月25日 受理:2006年11月14日)

付表 1

自己の身体的効用感に関する質問表

以下の活動を転倒することなしにできますか？その自信はどれくらいですか、10 点満点で点数を付けてください。

10 点はその活動を転倒しないでする自信が 100%あることを意味し、0 点はその活動を転倒しないでする自信が全くないことを意味します。自信の程度に応じて点数でこたえて下さい。

番号	活動項目	点数
1	自分の背より少し高い棚やタンスに手を伸ばす。	点
2	駅や家の階段を下りる。	点
3	雨降りや雪が降っているような滑りやすい時に外出する。	点
4	人混みや交通量の多いところを歩く。	点
5	何かを取るためにしゃがむ。	点
6	時間に遅れそうになって急いで何かをする。	点
7	いつもと違って歩きにくい履物をはいて歩く。	点
8	夜間に暗いところを歩き、活動を行う。	点
9	車やバスに乗ったり、降りたりする。	点
10	少し重い荷物を持って移動する。	点
11	手すりを使わずに階段を上り下りする。	点
12	椅子に腰掛けないで立ったまま、靴を脱ぐ、服を着替える。	点
13	手で支えないで急いで椅子から立つ。	点
14	床に座った姿勢から手を使わないで立つ。	点
15	片足をけんけんで進む。	点